

## 横浜市中小企業振興基本条例に基づく令和3年度の取組状況について

### 1 市内中小企業者の受注機会の増大について

#### (1) 令和3年度の受注機会増大に向けた取組

##### ア 令和3年度 市内中小企業発注状況

###### 件数

- ・物品・・・契約件数全体の 95.8% (+0.5ポイント)
- ・委託・・・契約件数全体の 88.3% (▲4.3ポイント)
- ・合計・・・契約件数全体の 92.8% (▲1.0ポイント)

###### 金額

- ・物品・・・契約金額全体の 94.7% (▲4.4ポイント)
- ・委託・・・契約金額全体の 39.5% (▲4.9ポイント)
- ・合計・・・契約金額全体の 46.8% (▲7.5ポイント)

⇒物品の契約金額が対前年度比▲4.4ポイントの主な理由について

- ・契約金額の大きい仮設教室賃貸借について、契約件数が減ったため。

⇒委託の契約件数が対前年度比▲4.3ポイント及び金額が対前年度比▲4.9ポイントの主な理由について

- ・学校用地管理業務委託について契約部依頼に変更したため。

##### イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組

###### (ア) 局内での取組

令和3年4月の財政局通知「工事、物品の調達及び委託業務等に係る市内中小企業の受注機会の増大について」に基づき、発注伺を作成する際、市内中小企業以外を選定する理由欄を設けることで、市内中小企業への優先発注を確認しました。

また、局内研修においても、改めて業者の選定にあたり「市内中小企業者への優先発注」の徹底を周知しました。

さらに、業者選定委員会では、市内中小企業者を優先的に選定するため、市内中小企業者以外を選定する場合はその理由を審議しました。

###### (イ) その他の取組

学校給食調理業務委託の業者選定において、市外業者や準市内業者に比べ市内中小企業の受注機会を引き続き優先して設定しました。

## (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

入札・契約手続の公正性・競争性・透明性の確保及び適切な履行の確保に留意し、次の点に取り組んでいきます。

- ・市内中小企業者への契約実績を情報共有
- ・入札参加条件の工夫
- ・契約単位の工夫

### 【参考1 教育委員会事務局 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和3年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	1	271
	物品	1,343	95.8	0.5	429,145	94.7	▲ 4.4	1,402	453,378	309	1,291,107
	委託	838	88.3	▲ 4.3	1,181,914	39.5	▲ 4.9	949	2,992,122	989	22,803,674
	合計	2,181	92.8	▲ 1.0	1,611,059	46.8	▲ 7.5	2,351	3,445,500	1,299	24,095,052
令和2年度	工事	0	-	-	0	-	-	0	0	0	0
	物品	1,489	95.3	1.7	829,552	99.1	20.3	1,563	837,337	278	2,176,624
	委託	1,707	92.6	▲ 1.5	1,680,532	44.4	▲ 14.6	1,843	3,788,558	882	23,680,016
	合計	3,196	93.8	0.3	2,510,084	54.3	10.7	3,406	4,625,895	1,160	25,856,640

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)に占める割合です。  
 ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

### 【参考2 財政局契約部 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)							単独随意契約及び大規模契約の合計		
		市内中小企業契約実績							件数	金額	
		件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数			金額
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和3年度	工事	136	88.3	▲ 0.4	10,458,164	94.7	13.3	154	11,044,093	8	5,346,000
	物品	400	96.4	4.3	1,294,696	90.0	12.5	415	1,438,501	31	2,255,405
	委託	157	91.8	3.0	1,254,451	96.3	5.2	171	1,302,428	29	596,499
	合計	693	93.6	3.1	13,007,311	94.4	12.8	740	13,785,022	68	8,197,904
令和2年度	工事	102	88.7	▲ 3.1	7,882,086	81.4	7.3	115	9,685,322	2	6,435,000
	物品	280	92.1	▲ 2.6	975,982	77.5	▲ 7.6	304	1,259,942	43	13,258,170
	委託	143	88.8	▲ 2.9	650,727	91.1	4.7	161	714,042	28	585,783
	合計	525	90.5	▲ 2.9	9,508,795	81.6	5.8	580	11,659,306	73	20,278,953

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。  
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)に占める割合です。  
 ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。  
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。